

これまでの提言及び市民要望の整理

1-1 【H23 提言】 震災をふまえた「これからの環境行政のあり方」において重視すべき視点

◆環境と人・地域社会  
(エコライフスタイルの推進への取組)

震災をきっかけとした意識の変化を「横浜エコライフスタイル」の定着へ

ア 「横浜エコライフスタイル」の確立に向けた環境プロモーションの展開

情報技術を活用して実施効果を「見える化」するなど、仕掛けづくりを工夫。環境への意識と行動の定着を図る取組を推進。

イ 学校等における環境教育、市民の講座や調査への参加を通じた普及啓発の展開

身近な環境の調査に参加することで市民に身近な環境への関心の向上につながる「シチズン・サイエンス」の取組を通じて、環境への意識の高まりにつなげる。

ウ 環境活動を通じた地域コミュニティやエリアマネジメントの展開

地域コミュニティの重要性が改めてクローズアップされている。コミュニティ形成の場としての公園の活用、市内に多く存在する環境活動を実践する多様な「場」の活用や、ハザードマップの作成による正しい情報の公表などが必要。

◆環境と経済  
(エコプロダクツの推進への取組)

市内経済の活性化、横浜を元気にする取組の推進、環境分野における需要創出・ビジネスチャンスの拡大

ア 市内での省エネルギー・再生可能エネルギー技術の導入等によるビジネスチャンス拡大に向けた積極的支援と復興への活用

横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)で培った実証成果等をビジネスに発展・海外展開させ、市内経済の活性化を図る。また、実効性ある省エネ・再エネ技術を横浜から発信する取組を推進。

イ 上下水道分野における高い環境技術を活用した、市内企業の海外展開の総合的な支援(企業との連携による水ビジネスの国際展開)

「横浜水ビジネス協議会」の活動を通じて、新興国などにおける水環境に関する問題解決を目指す。また、市内企業のビジネスチャンスの拡大を通じて、市内経済の活性化を目指す。

ウ 大都市にありながら身近にふれることのできる横浜の豊かな環境・観光資源を活かした取組の推進

日常の中に非日常といえる観光の要素が溶け込むことにより、豊かな環境に身近に触れることのできるまちを目指す。

◆環境とまちづくり  
(エコシティの推進への取組)

「環境と防災」を総合的に考え、回復力(レジリエンス)を重視したまちづくり

ア 自然の恵み(生態系サービス)の重要性を踏まえたまちづくりの推進

行政区界による区域分けではなく、流域を一体的に捉え、多様な自然環境、豊かな生態系、自然な水循環を基盤とする都市を目指す。

イ 地球環境問題と災害のリスクを同時に回避できるエネルギーシステムを構築するまちづくりの推進

YSCPの推進とともに、継続的に節電や省エネルギーの取組が推進されるような取組を展開。

ウ 水やみどり空間が創出され、身近に自然が感じられる都心づくり

「きれいな海づくり」の積極的な推進。みどり税の効果を実感できる取組のより一層の推進。

エ 多面的機能を持つ公園整備・再整備の推進

管理までを一体的に考えた持続可能な公園の実現に向けて、地域の特性に応じた公園の整備・再整備を推進。学校ビオトープの活用などと連携した取組を展開。

オ 快適で利便性が高く、すべての人に配慮したコンパクトなまちづくり

低炭素で効率的に生活できるまちづくりを推進。また、歩いて楽しいまちを目指す。

カ 災害対策から環境配慮まで幅広く見据えた、都市基盤づくりの推進

横浜の防災性と環境価値の双方を高めるよう取組を推進。

1-2 【H24 提言】 H23 年度取組実績等をふまえた次年度以降の環境行政のあり方

●地球温暖化対策と生物多様性が相互に連携した取組の推進

地球温暖化の課題と生物多様性の課題は密接につながっている。地球温暖化対策と生物多様性保全に関する様々な施策を相互に連携しながら進めていくことが重要。併せて、市民や企業、行政が一体となって、様々な啓発活動を展開しながら、地球温暖化防止だけでなく、生物多様性の保全にもつながることをPRしていくことが必要。

●エコライフスタイルへの転換と再生可能エネルギー等の普及拡大

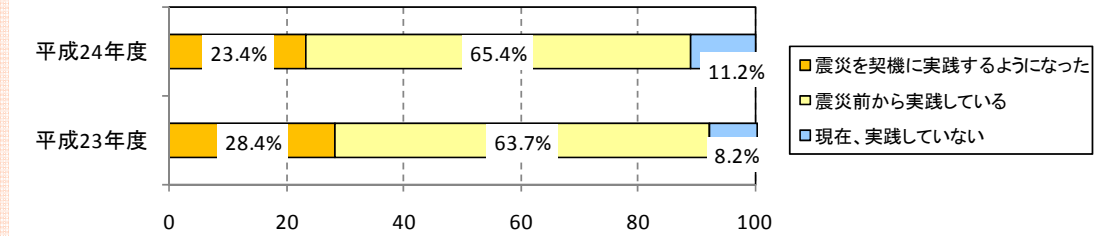
市民一人ひとりが日常のエネルギー利用のあり方について考え、楽しみながら継続して環境行動を実践する「横浜エコライフスタイル」の定着が必要。そのため、行政としては、そのような活動の機会を創出するとともに市民や企業、活動団体への支援の仕組みを展開しながら、エコライフスタイルへの転換を後押ししていくことが必要。また、地域におけるエネルギーの安定した需給の観点と、持続可能な低炭素都市の実現に向けて、再生可能エネルギー等の普及拡大に取り組んでいくことが必要。

●環境に関する情報を“見える化”して伝えるITの効果的な活用

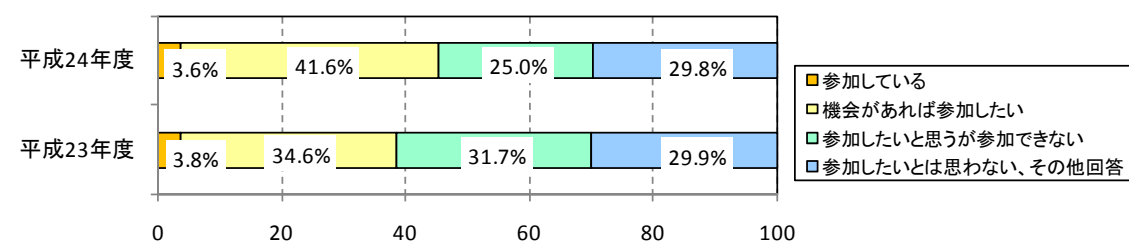
今後の環境施策においては、環境に関する様々な情報を“見える化”して伝えることが重要。例えば、環境への負荷や取組の効果を定量的に可視化して市民に分かりやすく説明したり、地球温暖化対策や生物多様性保全の取組にITの視点を取り入れ、環境の現状や変化を市民が楽しみながら把握することで、環境問題を考えるきっかけにつなげていくことが重要。

2 市民要望 (市民アンケート結果)

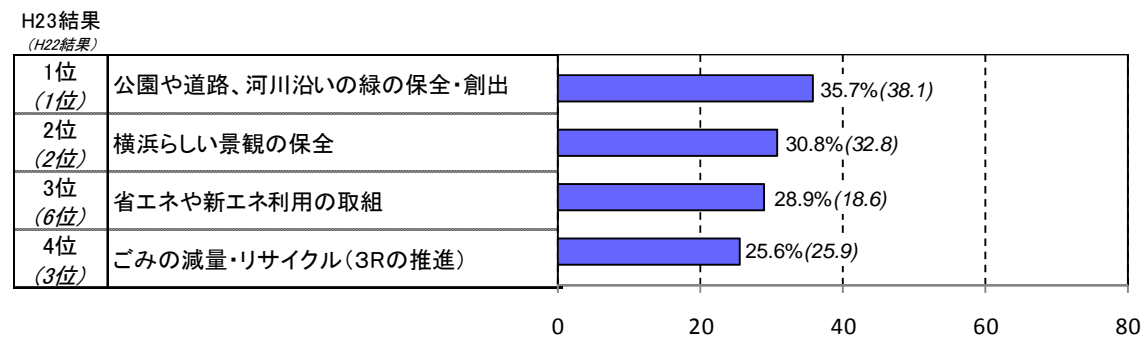
『Q. 家庭で省エネルギーをつくり、電気やガス、水のムダづかいに気をつける』  
⇒「震災を契機に実践するようになった」が多数回答 (H23, 24 調査結果)



『Q. 地域の環境活動に参加したいと思うか』  
⇒「参加したいと思う」が7割近くの回答 (H23, 24 調査結果)



『Q. 横浜市内に優先的に取り組んでほしい事項』  
⇒「公園や道路、河川沿いの緑の保全・創出」が1位 (H22, 23 調査結果)  
⇒「省エネや新エネ利用の取組」が震災後、大きく増加 (H22, 23 調査結果)



『Q. 必要と思う環境行政と災害対策と連携した取組』  
⇒「ハザードマップの作成」「防災拠点の自立的電源確保のため再エネ・蓄電池を利用した非常用電源の設置」「災害に強い下水道施設の整備」が1～3位 (H23, 24 調査結果)

